

米国 10月も雇用は緩やかに拡大(10月13日までの週の新規失業保険申請件数)

2007年10月18日(木)

～10月の非農業部門雇用者数は前月差+90千人と小幅鈍化にとどまろう～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

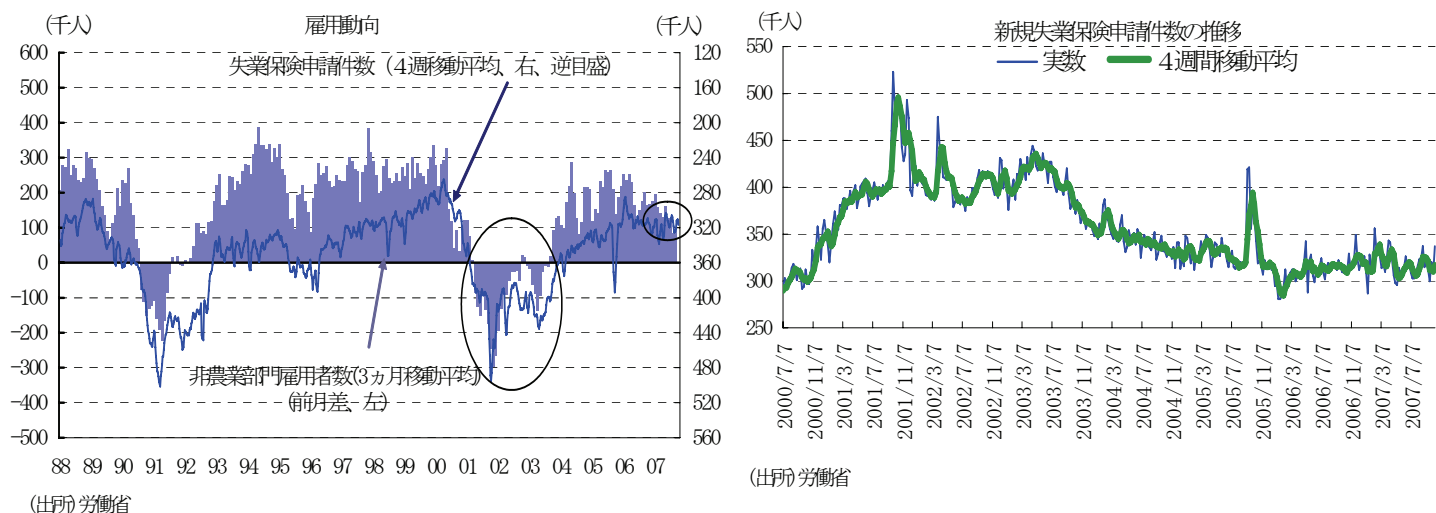
- 10月13日に終わった1週間の新規失業保険申請件数(季節調整済み)は33.7万件と前週の30.9万件から2.8万件増加し市場予想の31.2万件を上回った。また、トレンドを示す4週間移動平均も31.7万件と前週の31.1万件から増加した。
- 10月の雇用統計調査週である10月13日に終わった1週間の新規失業保険申請件数(季節調整済み、4週間移動平均)が9月の雇用統計調査週から小幅増加したことから、10月の非農業部門雇用者数は前月差+90千人と9月の同+110千人から増加ペースが小幅鈍化すると予想される。
- 2007年10～12月期の新規雇用計画調査や経営者団体の景況調査における雇用計画などでは採用の拡大ペース鈍化が示唆されているが水準は高い。さらに、多くの雇用を抱える中小企業の雇用計画(「増やす」－「減らす」)も9月に14.0(3ヵ月移動平均)と昨年11月をピークに小幅水準を切り下げているが、2004年以降のレンジ内にとどまっており依然高い水準を維持している。これらのことから、非農業部門雇用者数は2007年7～9月期に平均で前月差+50千人～+110千人前後の増加ペースを維持すると見込まれる。

33.7万件と市場 予想を上回った

07年10月13日に終わった1週間の新規失業保険申請件数(季節調整済み)は33.7万件と前週の30.9万件から2.8万件増加し市場予想の31.2万件を上回った。ただし、コロンブス・デーの祝日によって、季節調整後の数字が押し上げられた可能性がある。

トレンドを示す4週間移動平均も31.65万件と前週の31.05万件から増加したが水準は低く、足元でも雇用は緩やかな拡大ペースを維持していると判断される。10月の雇用統計調査週である10月13日に終わった1週間の新規失業保険申請件数(季節調整済み、4週間移動平均)が9月の雇用統計調査週から小幅増加したことから、10月の非農業部門雇用者数は前月差+90千人と9月の同+110千人から増加ペースが小幅鈍化すると予想される。

10月6日に終わった週の失業保険受給者数は253.4万人と前週から増加したが、06年3月以降続いている低い水準を維持した。また、10月6日に終わった週の失業保険受給者比率が1.9%と9月と同水準で推移しており、来週も同水準で推移すれば10月の失業率は4.7%前後にとどまる可能性が高い。



雇用は2008年1～3月期にかけて緩やかな拡大ペースに

今後の雇用動向に関しては、世界的な価格競争の激化、金融市場の混乱による証券化需要の減退、住宅市場の下ぶれ等によって今後もリストラ件数は高い水準を維持すると予想される。その一方で、雇用に影響する景気が足元でも底堅く推移し、今後も緩やかながらも拡大が持続すると見込まれること、さらに一部では人手不足の状態が続いていることから、企業の採用意欲はそれほど弱くならないと考えられる。

実際、10～12月期の新規雇用計画調査や経営者団体の景況調査における雇用計画などはここ数四半期高い水準を維持している。さらに、多くの雇用を抱える中小企業の雇用計画（「増やす」－「減らす」）も9月に14.0%（3ヵ月移動平均）と昨年11月をピークに小幅水準を切り下げているが、2004年以降のレンジ内にとどまり依然高い水準を維持している。これらのことから、非農業部門雇用者数は2008年1～3月期にかけて平均で前月差+50千人～+110千人前後の増加ペースになると見込まれる。一方、失業率は求人・賃金の増加を受け、求職者の労働市場への再参入によって小幅上昇するものの5%を下回る低い水準が維持される公算が大きい。

